

『資本論』でここがヘン!

森嶋通夫『マルクスの経済学』とペレストロイカ
橋爪大三郎

とうとう総崩れのマルクス・レーニン主義。しかし、東欧・ソ連の経済破綻が、思想としての共産主義の、命脈が尽きたことの証明になるのだろうか? マルクス主義の正統性の典拠、『資本論』の限界を確認することが大切だ。『資本論』の数学的モデルを厳密に再構成し、それを論証した森嶋通夫の業績こそ、ペレストロイカの原点である。

一、正統性の危機と『資本論』

去年から今年にかけての激動の一年を振り返ると、中国の民主化運動がまず口火を切った。それが秋には東欧各国に飛び火、年を越していよいよ本丸のソビエトに燃え移った、と見える。TV中継によって世界の動きをリアル・タイムに知りうる、情報化時代の到来が、この激動の背景にもなっているともいう。

だが、ほんとうにそうだろうか。自然発生的な連鎖反応は、たしかにあった。でも、それすらも計算に織りこんだうえで、一貫した観点から、はっきり判断を下している人物がいるの

ではないか。もちろん、ゴルバチョフのことだ。少なくとも

今回の東欧の動きが、彼を含むクレムリンとの連絡(明確なゴー・サイン、あるいは暗黙の承認)なしに起こったとは考えにくい。ゴルバチョフのペレストロイカの全体構想が、だんだん明らかになってきている。それは要するに、共産党の独裁に終止符を打ち、ソ連を通常の社会民主主義的な国家に作りかえることである。そのワン・ステップとして、東欧の自由化はぜひとも必要だったのだ。

ゴルバチョフは、チエルネンコ死去のあとを受けて、一九八五年の三月に書記長のポストに就いた。そのわずか数ヵ月後に、ペレストロイカ政策を発表、矢継ぎ早に改革に取り組みはじめた。歴史が与えた自分の使命を、彼は十分に自覚している。ペレストロイカをやるために、共産党のトップの

座に坐ったのである。その日から、彼はこの日がありありと見えていた。いや、もっとその先まで見えているに違いない。天安門で、胡耀邦を追悼する学生たちの民主化要求運動が大きな盛り上がりを見せていた去年の五月、ゴルバチョフは北京を訪問した。おそらくこのとき、ペレストロイカの狙いと今後のスケジュール(東欧民主化の日程)を、鄧小平にこっそり耳打ちしたのだ。それで驚いた中国首脳は、早手回しに、民主化運動の徹底的な弾圧を決意した(のだと思うがどうだろう)。

*

共産党は言うまでもなく、ソ連の国家や価値観を支える支柱とも言うべき存在である。その共産党を、「安楽死」させようというのだ。それは共産党がソ連社会にとって手かせ足かせ以外の何ものでもなくなってしまうからなのだが、そのことが誰の目にも明らかになったとしても、誰が猫の首に鈴をつけるか、という問題が残っている。共産党がすべての権威を独占している間は、共産党の名で、あらゆる改革の動きを圧殺することができるからだ。

その役目を買って出ているのが、ゴルバチョフ書記長その人である。

私は以前から、ソ連邦の共産党が安楽死する(権威と権力と正統性を解除する)シナリオを想像してみても、それが読み切れないでいた。しかし、今になって考えてみれば、最近起こり始めたことは、じつにありそうな、そしてじつにロシア的な、解決のシナリオだったのではないか。

ソ連共産党書記長は、レーニンの後継者。革命を指導する最高の権威を、一身に集める地位である。その威力は、ローマ教皇か、それ以上とも考えられよう。(実際には政治局が、最高決定機関だけれども、その話はしばらく措こう。) マルクス・レーニン主義が絶対の権威を誇るとしても、その「解釈」や現実への「適用」には、党の指導者の判断を仰がなければならない。

*

ゴルバチョフが書記長であること(など、党が正統に構成されていること)を「組織上の正統性」という。この正統性をフルに使って、「教義上の正統性」をなくすようにしてしまおう、というのが彼の作戦である。

もう少し、詳しく説明しよう。

私の理解によると、一般に、正統性(権威の継承)のタイプには二種類ある。権威(authority)とは、社会的な判断の規準(となる人)のこと。何かを判断する場合に、人びとが自分で決めず、他人の判断に依存する場合がよくある。そうした判断の連鎖をたどっていくと、誰かの下した判断に行き着く。そうした判断の連鎖の端点にあって、人びとが規準として参照している判断(を下した人)を「権威」という。たとえば、ブッダが「これこれのことを、しないように」と言ったので、それが仏教徒のあいだで戒律として守られるようになった、などがその例である。

ところで、権威ある判断を下した人も、死んだりして、や

がていなくなる。それと一緒に権威も雲散霧消してしまいがちである。にもかかわらず、権威に従った人びとのまとまりを維持するには、どうしたらいいだろう。①ひとつの方法は、まえと同じ性質の判断（を下せる人）でもって、その空席を埋めること。後継者は、権威を引き継ぐに足る知識をそなえていると、人びとに信じられていなければならぬ。こんなふうには継承される場合の権威の正統性を、「教義上の正統性」という。

それに対して、②もうひとつの方法は、まえの権威者と似た性質をもつ人で、その欠落を埋めること。たとえば血統とか、組織の定めた手続きによるのである。そうした性質は、権威をなりたせる資格になっている、と人びとに信じられている必要がある。こういうのを、「組織上の正統性」という。

*

この二種類の正統性は、概念の上から区別はできるが、実際問題として、かなりのケースで絡まっている。たとえば、ローマ教皇は代々、イエスの代理人（初代教皇ペテロ）の後継者として、教会の正統な手続きによって選出されてきた（組織上の正統性）。とされる一方、ローマ教皇は不可謬であって、教理の解釈や運用において、間違いを犯しえないとも信じられている（教義上の正統性）。

だが、この二つは必ず一致する、と限らない。だからこそローマ教皇の権威を、聖書の権威（その正しい解釈）にもとづいて、ルターが否定してしまうことも可能だった。逆にア

リウス派のように有力な教義であっても、ニケーアの公会議によって異端として禁圧されてしまうことも起こる。権威を再生産することは、もともと困難なことで、二つの正統性のせめぎあいははらまざるをえないのである。

*

そこで話をもとに戻すならば、現在のソ連邦の体制を、このような権威の連鎖にもとづくものとみるべきだ。

その権威の根本は、言うまでもなくK・マルクスであり、彼の著した「資本論」を始めたとする共産主義の基本文献である。これらの書物には、「科学的真理」が記されている。人類の歴史の秘密をあばき、未来を予言するものだ、と信じられた。

マルクスの思想を信じて活動する人びとの運動が、共産主義である。

共産主義を実現するため、レーニンの指導するロシア共産党が革命を起こし、ソビエト連邦を建国した。マルクスの残した思想や組織は、主としてドイツで、さまざまな流派のたちで継承されていたわけだが、レーニンはそれらを飛び越えて、直接にマルクスの権威を継承すると主張。現在の（いや、ついでこの間までの）ソ連の体制は、そのレーニンの権威をひき継ぐソ連共産党が、一切の教義上・組織上の正統性を独占するところに成り立っている（いた）。

ベレストロイカの成否は、この正統制と闘って、うち破ることができにかかっている。

*

レーニン主義はいつばうで、国家暴力装置説をとり、鉄砲から政権が生まれる、と唱える。ソ連の国家権力は、ソビエトが実力によって奪取したものである。それ以前の国家体制（ツァーリズム）からは、どんな正統性もひき継がなかった。ゆえにそれは「革命」なのである。

では、この革命はなぜ正しいか。

それはマルクス（+レーニン）主義が、真理であることに由る。その、資本主義の歴史的分析、現在の情勢判断、将来の社会主義建設へむけての提案が、正しいからだ。真理であること、すなわち、他の思想にたいする絶対的優位を主張してこそ、それは権力を正統化できる。

この正しさの根底に、マルクス経済学、特に「資本論」の体系がある。マルクスのこの議論が正しいことが、ソ連が正統な権力であることの、そもその前提である。

では、「資本論」の科学性・真理性は、疑問の余地なく証明されたのか。ノー！当時のほかの議論に比べればはるかにまし、だったかもしれないが、そのすみずみまで、正しいことが検証されたわけではなかった。それが正しいことは、とりあえず「信じられた」のである。

だから、マルクス経済学（略してマル経）の正しさは、不問に検証されなければならないはずであった。思想としてのマルクス主義の枠組みの成立／失効と、ソ連の成立／失効とは、表裏一体の関係のはずだからである。

ところがこの検証が、まじめに考えられてきたとはどうも思えない。ソ連が社会主義経済の建設をスローガンに掲げて

いた間、それがうまくゆくことは当たり前扱いだった。資本主義経済に比べて優位しているはずだからである。そして昨今は、それが「現実には合わなくなった」ことが、これまた当然のように語られる。証明ではなく、ただの経験則にしたがって、マルクス経済学（ひいてはマルクス主義）をかなぐり捨てようというわけである。

二、マル経vs近経——遺恨の百年戦争

マルクス経済学と、マルクスが敵としたブルジョワジーの経済学（近代経済学、略して近経）との論争の歴史について、簡単に思い出してみよう。

マル経と近経は、いわば犬猿の仲。わが国でも長いあいだ、睨みあいの状態が続いていた。最近でこそマル経は、人材不足もあって劣勢だが、ずっと経済学界を二分する勢力として対峙してきた。

同じ経済学でも、ぜんぜん話が通じないのが、マル経と近経である。その最大の理由は、マル経が労働価値説に立脚するの、近経はそうでないことである。価格理論の組立てがあまりに違っているの、議論がはなから噛み合わない。そこでともすれば、外在的な批判の応酬に終始してしまう。

それでも実のある内在的な批判がないことはなかった。

近経の側からは、あのP・サムエルソンが、一九七一年のものをはじめ何回か論文を発表しているし、ここで紹介する森

嶋通夫の仕事もそうである。

マルクスは、英国の古典派経済学、特にD・リカルドを学び、完全に自家薬籠中のものとした。そしてそれを、もつと独創的に発展させて、「資本論」の、資本主義経済のモデルを作りあげた。十九世紀当時の学問的レヴェルから見ると、この業績はあまりにもずば抜けていた。だからその結論を、客観的な「真理」と信じる人びとがいたとしても不思議でない。

A・スミス以来リカルドの頃まで、近代経済学も労働価値説をとっていた。ところが、ちょうど「資本論」が公刊されたころ、いわゆる限界革命が起こる。ワルラス、メンガー、ジェボンズの三人が独立に、限界効用(marginal utility)の概念を着想し、それを価格理論の基礎にすることを思いついたのである。これ以後、近経は、効用関数・需給の均等・均衡価格……の線で、価格と経済システムの運行を説明するというスタイルを確立し、二度と労働価値説に足を踏み入れなかった。こうして、マル経と近経とは、共通の語彙をなくしたのである。

近経の側からみると、労働価値説はこう映る。まず労働価値は、目に見えず、手で触れることもできない、抽象的な何ものである。空想のなかの単純な社会ではそれは、交換の比率(価格)でありうるが、われわれの生きる現実社会では、一般に市場価格と等しくない。つまり、最初から経験的なデータと一致しないことになっている。にもかかわらず、労

働価値が、あらゆる経済の本質をなすと、マル経の学者たちは信じている。そのことは、けっして証明されないのに。

マル経に対する最初の系統的な批判者は、ベーム・バヴェルクである。そのとき以来、労働価値説は非合理的な(ほとんど宗教的な)信念、もしくは、根拠のない循環論である、と決めつけられてきた。マル経に言わせれば、そういう批判こそ、どうしようもないブルジョワイデオロギーの産物である。そして、近経こそ理論なき現象論である、と切り返す。これでは不毛な水かけ論だ。

ただよく見ると、近経とマル経の関係は、もう少し複雑だ。マル経の学者がごちゃまんという場所は、何と言っても、ソ連。アメリカやイギリスのような近経の本場には、ほとんどない。そして日本のような国では、だいたい半々。これが、ひと昔前まで、日本人が描いていた見取りだった。

ところがソ連の経済学者は、もうずいぶん前からマル経の研究なんかはっばらかして、近経に熱中しているらしい。

ソ連は社会主義計画経済の国だから、毎年、詳しい経済計画を立てなければならぬ。それには、精緻な数学モデルが必要である。産業連関論、線型計画(LP)、経済成長論、……役に立ちそうなものなら、なんだって使わなければならない。近経が開発したそれらの用具を、勉強しない手はなからう。それにひきかえ、マル経のほうは、マルクスを権威にまつりあげたおかげで、進歩がとまってしまった。というわけで、マル経を勉強しにソ連に留学した日本の学者が、ソ連

はいつのまにか近経になってしまった、と首をかしげて帰国することになる。

もちろん、「資本論」の訓詁解釈をやる学者も沢山いるのだらう。が、森嶋通夫氏の話では、ソ連の数理解経済学(近経)は、世界のトップレベルの水準らしい。まごまごしているのは、日本のマル経の学者ぐらいである。

近経に接近していくマル経の学者もいる一方、心ある近経の学者も、マル経を自分たちのチームで理解しようといういろいろ試みてきた。その最も成功した例が、森嶋通夫の「マルクスの経済学」である。

森嶋通夫は、戦後わが国を代表する近代経済学者。大阪大学で教鞭をとったあと、ロンドン大学教授に転じて、活躍した。日本人のなかではノーベル経済学賞の、最右翼と言われている。

森嶋が恵まれていたのは、もうひとり、日本の優れたマル経学者の仕事が踏まえることができたことである。彼の名は、置塩信雄。神戸大学で、長年経済学を講じた、世界的に著名な数理解経済学者である。彼は、やみくもに「資本論」をありがたがる世の常のマル経学者にあきたらず、「資本論」がどこまで正しいのか証明してみようと、数学を武器に挑戦を繰り返した。

森嶋は、置塩の仕事も参照しながら、「資本論」を簡潔な数学的モデルに置き換えた。そのベースは、W・レオンチェフの投入産出分析(の、フォン・ノイマンによる修正版)で

ある。そうやって森嶋は、「資本論」がどういう前提に立っており、同時にどういう制約のもとにあるのかを、明らかにした。彼によればその制約は、きわめてきつくて、現実にはなかなか妥当しにくいものであるという。

その詳細は、次節で紹介するが、このような議論の登場は、マル経にとってもマルクス主義にとっても、脅威だったろう。それはまず、近経が完全にマル経に追いつき、マル経で言えることを近経でもみんな言えるようになった、つまり、マル経のうまみはなくなってしまう、ということを含みする。近代経済学は、資本主義・自由経済体制の経済合理性を、一般均衡論によって証明していた。(ここで「合理性」とは、限られた資源を有効に活かして、各人の効用ないし満足度を最適の水準にみちびく、といういみである。)マル経が近経に包摂されたなら、その結論(平たく言うと、ソ連よりもアメリカの方がいいこと)も、承認しなければならなくなる。そして話は、経済にとどまらない。ひいては、革命の正統性、ソビエト国家と共産党の正統性そのもので、否定されかねない。

私がソビエト科学アカデミーの会員だったら、経済部会の研究会で、この本を真剣に検討する。そしてショックを受け、いまの体制から脱出する道、つまりペレストロイカを模索しはじめるのではないか。

———というのを、去年さる機会に、森嶋さんにうかがってみた。そんなはずはない、という返事だった。前著(「経

「成長の理論」?」は出版後すぐ、ソ連の学界誌に好意的な書評が出たけれども、「マルクスの経済学」は反応がなかった。だがそれは、書評もできないほどの衝撃だった、ということかもしれないではないか。森嶋は、知らないうちにマルクス主義の神聖な祭壇に、土足で上りこんだのだ。

「マルクスの経済学」は、一九七三年英文で出版され、翌年にはさっそく邦訳も出版されている。しかし、わが国のマルクスの学者が、それに本格的に反論した(できた)という話を聞かない。反論の余地を見つけれなかったのか、それとも、読みこなす学力がなくてわからなかったのか。いずれにしても、困ったことである。

三、森嶋の「マルクスの経済学」

「マルクスの経済学」は、副題を「価値と成長の二重の理論」といい、五部一四章からなる。すべてを紹介できないので、「転化問題」「再生産表式」「資本と価値」を扱う後半の各章は省略し、書物としても完成度が高い前半の部分で、森嶋が何を明らかにしたかを確認しよう。

*

彼のもっとも重要な指摘は、労働価値説にいう「価値」が、仮説構成体(hypothetical construct)であること。つまり、マルクス主義者が自分勝手に考えついた神秘的な実体ではなくて、(原理的に)観察可能なデータにもとづいて(一定の単

純化の仮定のもとで)計算可能な、理論的かつ操作的な概念だ、ということである。これを「科学的」と言いたければ言ってもいい。要するに、「資本論」の議論は矛盾を含まず、循環論でもなく、明快で一貫した主張だ、という結論である。

これは、マルクスが必ずしも数学に強くなく、しかも当時、数理経済学などというものが影もかたちもなかったことを考えると、驚くべきことである。マルクスの業績は、時代を軽く半世紀は抜きんでていた。

市場価格(これは直接に観察可能)と独立に、価値を考えることができる。これがマルクスの出発点である。資本主義経済の運行を、価値と価格の二つの側面から考えているのが、マルクスの特徴である。

価値は、一定のモデルのもとで、想定Ⅱ計算可能なものである。価値とモデル(経済システム)とは相関的(model-relation)と言ってもいい。森嶋によると、マルクスが用いているモデルは、資本財産業/賃金財産業の二部門からなる産業連関モデルである。そして、このモデルのうえで価値が有意味に定義できるためには、どんな条件が必要なのかを、彼は明確に列挙した。

*

モデルを、もう少し詳しく説明しよう。

市場を通じて売買される商品(財)には、2種類ある。資本財と賃金財である。

資本財は、何かの財を生産するために企業が使用する財。工業用カセーソーダとか、工作機械、パワーシャベル、……

みたいなものを考えてみればよい。それに対し、賃金財とは、労働者が生活のために必要とする財のことで、消費財と言ってもいいだろう。石鹸や食料品、家具などがそうである。

(その他に、資本家の気まぐれな消費のための、奢侈財もあるのだが、ここでは省略する。)資本財と賃金財のあいだに、実際はつきり線を引くのはむずかしいが、その問題は技術的に解決がついたとしよう。

さて、いま問題となっている経済には、いろいろな財(全部でm種類)が存在していて、そのうち、n種類が資本財、残りのm-n種類が賃金財である、としよう。これらの財の生産量は、どのように決まるだろうか。

どの産業も、ひとつの財だけを作る(結合生産は存在しない)という簡単な仮定をおくと、この経済には、全部でm種類の産業があることになる。そして、各産業は互いに、密接に関連している。たとえば、第1財を生産するのにも、第1財(第n財(資本財)の若干量(そのうちのあるものはゼロでよい)が必要である。(賃金財は不要である)他の財の生産も同様だ。こうして、どの産業の生産量(操業水準)も、他の産業のそれと連関しているのである。

*

さらに各産業間の相互連関を線型(linear)と仮定できる場合には、それを行列(matrix)のかたちに表現できる。

レオンチェフの投入産出分析(input-output analysis)は、そうした線型モデルを用いた産業連関分析だ。簡単に言うとそのそれは、最終需要が与えられた場合に、そこから逆算して、

各産業の生産量(ないし操業水準、ソ連型計画経済の用語では、ノルマ)を求める方法である。計算方法は、多元連立一次方程式を解くのと同じである。

線型の仮定があるから、ある財を生産するのに必要となる他の財の割合は、その生産量(操業水準)にかかわらず、一定である。(生産関数が一般に非線型であるのに、線型の仮定をおいていいのか問題だが、生産関数が収穫逓減であって、市場が新規参入の可能な競争市場であれば、この仮定はさほど有害でない、と言われている。その逆に、生産関数が収穫逓増である、つまりスケール・メリットのある場合は、この仮定は有害になる。)

を、第i財1単位を生産するのに必要な第j財の量とする。これらの係数を要素とする行列を、つぎのように定義する。また、労働はすべて単純労働だとして、時間で測ることとする。各産業ごとに必要な労働を、つぎのようなベクトルとして定義できる。

$$A_i = \begin{bmatrix} a_{i1} & \dots & a_{in} \\ a_{i1} & \dots & a_{im} \end{bmatrix}, \quad A = \begin{bmatrix} a_{11} & \dots & a_{1n} \\ \vdots & \ddots & \vdots \\ a_{m1} & \dots & a_{mm} \end{bmatrix}$$

$$L_i = (l_i, \dots, l_n), \quad L = (l_1, \dots, l_m)$$

ここでI、IIは、資本財、賃金財を表す添字である。資本財産業の相互連関は、 $n \times n$ の正方行列で表される。賃金財産業が資本財産業に依存する関係は、長方形行列で表される。

各産業が必要とする財や労働の量(需要)と、その産出量ならびに労働力の存在量(供給)とが一致することが、この

経済システムの均衡条件（の一部）を構成する。それは、つぎの2本の方程式で表される。

$$X_1 = A_1 X_1 + L_1$$

$$X_2 = A_2 X_2 + A_2$$

ただし、 X_1 、 X_2 は、資本財、賃金財の粗生産量を表わす行列。

*

森嶋が最初に確認するのは、この2本の式のうえで、その経済システムが各財に与える労働価値が定義できることである。（同値な定義がもうひとつあるが、説明は省略する。）各財の労働価値は、一定の技術水準（与件）のもとで、その財の生産に直接・間接に投下された労働（単純労働を時間単位で測ったもの）として完全に定義できる。

一見すると、マルクスの定義を繰り返したにすぎないかに見えるこの指摘は、しかし重要である。というのは、マルクスが必ずしも自覚しなかった、あるいは、自覚しても明瞭に特定できなかった一連の前提（仮定）を、逐一列挙できるようにしたからである。

確認しておこう。価値が（有意味に）定義できるために措かなければならないのは、つぎのような仮定だ…

- (1) 少なくともひとつの資本財産業において、労働が必要である。
- (2) 労働以外に、本源的な生産要素は存在しない。
- (3) 労働の種類は、単純労働だけである。

仮説的に構成することができない（平たく言うと、価値が存在するとは考えられない）のである。

そのほか、(3)の仮定や(2)の仮定（これらは、昔から問題にされてきた）を認めない場合にも、労働価値は定義できなくなる。

*

このような指摘は、「資本論」のもつ制約を浮き彫りにするものである。

しかし森嶋は、マルクスがそういう前提をいたうえて、驚嘆すべき洞察力でもって、資本主義経済の本質を解き明かしていった事実、むしろ注意をうながす。「資本論」の重要な結論の多くは、(1)～(9)までの前提を認めさえすれば、（数学的に）証明できるものなのだ。たとえば、つぎのような定理がある…

- ① 資本家のいない単純商品社会では、価値は市場の均衡価格と一致する。
- ② 資本家が労働者を搾取することは、各産業で正の利潤が生み出されること（つまり資本主義経済が存続すること）の、必要十分条件である（「マルクスの基本定理」）。
- ③ 利潤率は、搾取率（剰余価値率）よりも小さい。
- ④ 利潤と剰余価値とが経済全体を通じて比例的であるのは、全産業が同一の資本の価値構成をもっている場合、しかもその場合だけである。

(4) ある財を生産するのに使用できる技術はひとつだけで、結合生産（副産物）もない。

(5) すべての資本財は、同一の生存期間（1単位時間）を有する。

(6) すべての財は、同一の生産期間（1単位時間）を要する。

(7) 生産は、一時点投入・一時点産出型である。

(8) 投入産出係数は、生産量（操業水準）に関わらず、一定（線型）である。

(9) 資本財産業の投入産出行列が、非負、分解不可能、生産的（productive）である。

(9)の仮定は、やや技術的なので、説明を省略する。

「資本論」のモデルは、現実を線型近似したものとして理解できるから、ある程度の誤差を覚悟しなければならぬ。(5)～(7)のような、テクニカルな仮定もいおうよしとする。それに比べれば、(8)の仮定は問題である。一般に製鉄や石油化学のような、大規模装置産業はスケール・メリットを有するか、線型の仮定をおくとかかなり非現実的なモデルになってしまう。

もっと問題なのは、(4)の仮定であろう。ほとんどの産業は、代替的な生産技術をいくつかが持っているのが普通であり、原材料や結合生産物の組合せを、市場価格をにらんで最適に選択している。そういう実態を織りこむと、そもそも価値が定義できなかったり、定義できても一義的でなかったり、ということになる。そこでは、マルクスの考えた意味での価値を、

しかも、それらの結論のいくつか（たとえば、②、④）は、労働者が弾力的な効用関数を持つっていると仮定した場合にも成立することが証明できる。つまり、「資本論」の結論は、ワルラス的な経済にも、拡張できるのである。

マルクスは、労働者が資本家に、ぎりぎり生存水準まで搾取されるだろうと想定したので、労働者が消費財を選択する余地など考えなかった（硬直的な消費）。毎月石鹼が一個、小麦が何キログラム、……という具合に、一定量がバックされて、労働者の手に渡ると考えるのと同じである。一種の、消費財バスケットだ。

これまでこの区別、すなわち、硬直的な消費／効用にもとづく消費、の区別が、マル経／近経を分かつと信じられてきた。硬直的な消費と労働価値説とが切り離せないと思えばこそ、労働価値説を信奉する社会主義政権は、生産手段や原材料ばかりでなく、消費財の配分もシャクシ定規な計画に頼ってきたのだろう。労働者が望むだけの質・量の消費財がないから、肉屋にも靴屋にも、至るところに行列ができる。これが、社会主義計画経済というものだった。

でも、森嶋の証明によると、労働者が効用にもとづいて、自由に消費財を市場で選択しても、労働価値も定義できれば、マルクスの結論も変わらない。要するに、（消費財市場に）市場原理を導入しても、マルクス主義の根幹はちっともゆるがない。このことに社会主義諸国は、もっと早く気付けばよかった。市場の合理性は、労働者の福祉につながり、社会主義を強化しさえする！

硬直的消費を仮定すると、モデルは単純になり、定理の成立を証明するのが簡単になる。しかし、マルクスが直観的に見てとった資本主義経済の運動法則は、当時まだうぶ声をあげたばかりだったワルラス経済学の前提（選択的な消費）を取りこむところまで拡大しても、成立することなのである。これは、驚くべきことではなからうか。

四、閉じた教義から、開かれた経済へ

森嶋が明らかにするのは、「資本論」の描く資本主義経済が、論理一貫した、整合的な世界であること、そしてマルクスが、偉大な洞察をもった経済学者であることである。森嶋はマルクスに、最大級の賛辞を惜しまない。

しかし、そこに描かれた経済システムの像は、整合性を求めるための、過剰な単純化という犠牲を払っており、現実の経済実態にそぐわなくなる危険を多分に残している。資本主義社会が早晚崩壊するであろうという、マルクスの予言がどうやら外れた理由も、ここにあるのではないか。

「資本論」の制約・限界が露わになってしまえば、その影響が、つぎのような順序で、社会主義政権の正統性そのものに、もろに及んでくる…

(1) 労働価値の概念が意味を持たなければ、剰余価値の概念

「資本論」の経済モデルは、抽象度が高くて、制約が多い。しかも、もっと根本的な問題もある——資本主義経済は、はたしてマルクスの試みたように、労働や所有関係だけにともづいて、分析し切れるものなのか？

マルクスは、リカルドが掲げた三つの生産要素のうち、労働だけを本源的であるとし、のこる資本と土地とに、利潤が分配されること（利子・地代）を正当と考えなかった。しかし、資本や土地が、経済システムの稀少な資源であることは、確かであろう。そうした資源を、市場メカニズムを通じて分配するための、合理性のコストとして、利子と地代とを正当化してよいのではないだろうか。また、資本を、「資本財Ⅱ生産手段を所有する関係」と考えるのではなく、「資本財Ⅱを組み込んだ人間の組織」と考えなおすべきではないだろうか。マルクスは、社会主義→共産主義経済の具体的な姿について、何も詳しいことを書きしるさなかった、とよく言われる。それを社会主義計画経済として実現した、後継者たちがいかにも悪いみたいである。しかし、①生産手段の私的所有を廃止し、②利子・地代を否定し、しかも③「労働に応じて分配する」経済を作ろうと思えば、ほかによいやり方があるとは思えない。

*

資本や土地を「所有」することが、どういう理由で、経済的利益の「分け前」（利子・地代）を要求することの正当根拠になるのだろうか。

私が思うのに、それは、既得権（これまで社会生活を営ん

も意味を持たなくなる。

(2) すると、剰余価値を資本家が領有してしまうという意味での、搾取も定義できなくなる。

(3) そこで、労働者の疎外と、国家権力による階級闘争の抑圧も、主張できなくなる。

(4) だから、プロレタリア独裁と、共産党による社会主義政権の樹立が正当化できなくなる。

(5) 結局、共産党の存在理由も、共産主義の正しさも、主張できなくなる。

簡単に言えば、マルクス主義は真理でなく、ただの信念にすぎないことが、明らかになってしまふのだ。マルクス主義が信念（選択）にすぎないのなら、それとは別の信念（選択）があったっていいだろう。信念の選択を自由に認める、政治的な「自由主義」のほうを、人びとは重要だと考えはじめる。

共産党が権力を掌握したのは、マルクス主義が真理と正義を体現すればこそ、緊急避難みたいなものだ。そのマルクス主義が、ある前提（仮説）を選択し承認する場合にしか正しくない、閉じたモデル（閉じた教義）ということなら、共産党の権力掌握は肯定できない。なぜなら、共産党の原則に立つかぎり、経済合理性も政治的自由も失なわれるのだから。人びとは、開かれた経済（自分の幸福を追求する権利）を求めるだろう。

*

マンデラついに釈放!

**この男
この国**

南ア・アパルトヘイト反対運動の象徴的指導者マンデラのために、世界の知識人達が寄せた熱いメッセージ。デリダ、ソンタグ、アドニス、ゴッディ、マー他著 定価2500円

ネルソン・マンデラに捧げられた14のオマージュ

加藤正著作集 第一巻

加藤正著作集刊行委員会編

早世した幻のマルクス主義哲学者の全軌跡。思想の、現実性、根源性、根源性が喝望されている。加藤正の、現実的、な思想が今甦る！ 第一巻・生前公表論文 定価7000円

ギロチンの祭典 死刑執行人から見た

モニク・ルバイイ編

首斬り役人五代目シャルル・アンリ・サンソンの日記を再構成したフランス革命裏面史。 定価4470円

ユニテ

〒464 名古屋市中千種区内山3-33-8
☎(052)73111・1380
振替名古屋0・11881

できたことに基づく権利) に対する、応分の承認として正当化できる。

労働力だけを本源的生産要素とみるのは、あまりにも、現時点にかたよった考え方である。経済は、現時点で利用できる資源(たとえば、労働力)のほかに、過去の蓄積にも依存している。現在と過去とをバランスよく評価することができないと、経済合理性に歪みが生ずる。社会の手持ちの資本財(過去の労働の成果)を無駄にしないために、その「活用」に利害を見出す「所有者」を、そのおののに立てておくのは、よい工夫ではないだろうか。経済システム内部で生産できない、稀少な資源である土地についても、同様な理由で、所有者を立てればよい。

資本や土地の「所有者」を認めないところから、集権的な計画経済が帰結した。しかしそのシステムが、決して労働者に「解放的」でないことが明らかになった。だからそれに代わって、市場の合理性(労働・資本・土地の商品化)、分権的な自由、手続きの正統性(法の支配と民主制)を追求する方向に、いまだと歴史が流れ始めているのである。

*

ペレストロイカ。それは、自分で自分の正統性を主張することもできなくなった共産党の体制が必然的にたどる、脱神学化、脱集権化の動きである。

この流れは、止められない。ただ、この流れによっては解決できない、ある側面が隠されていて、いずれその揺れ戻しが来る、ということならば考えられる。

童話世界から出た中国青年の苦悩と思考 季衛東

一、ダレスの識語

一九八九年六月四日、ちょうど安息日(日曜)にあたる。その日の未明、社会主義運動の賛美歌「インタナショナル」をうたう中国学生・市民の声は、「人民解放軍」の発砲によって、断ち切られてしまった。一つ一つの弾痕は、公共所有制の楽園についての色々な童話のピリオドとして、天安門広場のまん中の、雲にそびえる革命英雄記念碑にも、深く刻み込まれた。

一方、北京の銃声は、ベルリンの壁を弾きながら、東西両側へ伝わり広まった。そうして、五三年の東ドイツの蜂起、

市場・自由・民主。これらはいずれも、分権的な合理性を追求するための、制度的中継点である。社会が、価値観を異にする多くの主体からなると考えるなら、この中継点を經由する以外にない。しかし社会は、その反面として、公共性の領域をそなえている。分権的なシステムといえども、公共的な共同社会の土台のうえでしか、効率的・合理的ではありえないのだ。

公共的な共同社会は、歴史の現時点では残念ながら、国家や民族をたかだかその上限としてしか実現されていない。人類が、それを越えるサイズの公共的原理を再び模索していく場合に、もしかしたら、マルクス主義がかつて望遠したような、巨大な社会主義原理がふたたび構想されるのではないか。いや、必ず構想されるであろう、と言っておこう。

文献

Morishima, Michio 1973 *Marx's Economics*, Cambridge University Press II

一九七四 高須賀義博訳「マルクスの経済学——価値と成長の二重の理論——」東洋経済新報社

橋爪大三郎 一九八九「社会主義を呑みこむ資本主義」『思潮』3:70、

一九九〇「マルクス主義の瓦礫を越えて」『正論』二二〇:50-58

* "Here The Capital Is Wrong" by Hashizume Daisaburo 1990 Feb.

五六年のポーランドの激動とハンガリーの改革、六八年チェコスロバキアの自由化、などに対する武力鎮圧についての民衆の記憶を呼びさました。結局、抗議の嵐は、西側の世界で形成され、後に脱共産党のドミノ倒しはあつという間に、ルーマニアを含める東欧社会主義諸国を席巻した。

あの六・四天安門事件の直後、在関西中国留学生らの組織「中国と21世紀研究会」が留学生の意識変化に関するアンケート調査(N=112)を行った。それによると、事件前には、共産党・政府を「基本的に支持」していたのが四一・四%だったのが、事件後はわずか二・七%に激減した。逆に、党政権に「完全に反対」するものの比率が八・六%から五九・二%へ急増し、「基本的に反対」する意見のそれも二一・九%から二九・五%と変わった。こうして、事件後八

理学会会員。論文「若年分装病にみられた対鏡症状の考察」、「梶井基次郎の病跡」、「冲縄地域社会における社会復帰過程」、「後退する精神医療運動」等。

●湯浅博雄（やゆあさ・ひろお）

あると思っています。

「次号予告」

理論からいって、資本制がいちばな必然的なものであることは、社会主義経済システムによってそれをこえているわけだ。ぼくはそのドウルーズの論拠が、あまり

理論からいって、資本制がいちばん必然的なもので、たんに経済システムとしてだけではない、社会の欲望である。はたして、欲望論の必然から資本主義以外のもの

理論からいって、資本制がいかにばんばんの欲望のために経済システムとしてだけではない、社会の欲望であって、社会主義経済システムによってそれをこえようとすることは原理的に不可能だという考えかたをしているわけだ。ばくはそのドウルーズの論述が、あまりなるほどとは思わないのだけど、ただ直観としてはある程度あるんじゃないかと思つてるところがある。はたして、欲望論の必然から資本主義以外の未来はないのかということは、べつに確かめなければいけないのだが、直観的にはそういう必然性をもつていう。その場合、社会および社会のシステムという考え方が、近代な社会というものの概念ではだんだんめだつたということになると思う。もし、資本主義が社会主義によつてはこえられないシステムであるとするば、そこでは政治的民主主義が最後の欲求になるといふことがあると思う。資本主義にかわるものとしていふ社会が絶対的にあるといふことが言えなかつた、社会とはたんに人間が生活をととのえていくための条件であつて、その条件がどこか矛盾や、具合が悪いところが出てきた時に、人間がその社会の政治的構造をたえず変えていける可能性をもっているといふことが、社会といふことの最終的な概念になると思つてゐるんだ。直観的にいうと、東欧での政治的民主主義の要求は、もちろん経済的な要求とはかかわつてはいるんだけど、ここが自分たちの生活をきりぎり押さえつけている一番まずいところだ

想が、社会システムを経済システムの立場からとら

橋瓜 読者の側には社会主義にたいするリアルな感覚であるのかな。

赤坂 ぼくが三十六でしょう。それ以下には社会主義にたいする幻想をリアルにもったことはないと思うんですよ。

小阪 それは高度資本主義、あるいはぼくの言葉でいえば市民社会の膨化に見合っているんじゃないかな。日本では七二年から七五年を転機とする。橋瓜 ぼくらは世代からするとそういう議論はまったくな議論だと思うけど、でも読者にとってはどんなだろう。ぼくらの世代にはスターリン批判とどうなことがあつて、それをふまえるならばマルクス主義者であつてもかまわなかつたということがあつた。その後の推移を見ると、スターリン主義を批判するだけではだめで、レーニン主義を批判しなければだめだということになり、マルクス主義を批判しなければならぬということになり、まだ社会主義は残っているからいいとかそういう問題ではなくなつて、事実としていろいろな情報が伝わってくることにやられちゃっている圧倒的な受け身の段階で進

ばくちたちの時には、社会主義とは見果てぬ夢だった。口口マンだったししたんだと、地球の上の五分の二の人にとってはもう何十年そこで生活している現実だったわけですよ。われわれと違った体験をしなながら、社会主義への思索を重ねている。中国の青年だというこの社会主義の現実をどうしてくろぐんだというところが切迫感としてある。東欧でもソヴエトでもそうで、それが現在における社会主義の問題としてある。この体制のどこをどうつくづく自問するかの、あるいは資本主義つかられには良く見えるんだけど、社会主義にたいする信用ということとで言われるのは、共産党の官僚もいやだけれどいよいよブルジョワジーみたいなものがわれわれの社会にまた出てくるのはいやだという警戒感だと思う。そういう疑問や不安に答えられるということが

[illegible]